

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預け金	390,388	305,246
コールローン及び買入手形	—	3,605
買入金銭債権	32,387	31,059
商品有価証券	8	2
金銭の信託	4,901	4,901
有価証券 ※1.7.14.	1,335,641	1,454,688
貸出金 ※2.3.4.5.6.8.	2,614,215	2,696,444
外国為替 ※6.	17,446	13,507
リース債権及びリース投資資産	17,951	16,865
その他資産 ※7.	32,609	31,709
有形固定資産 ※9.10.11.	45,041	43,716
建物	11,506	11,165
土地	28,822	28,718
リース資産	1,396	1,191
建設仮勘定	197	—
その他の有形固定資産	3,119	2,641
無形固定資産	4,732	4,625
ソフトウェア	3,341	2,695
のれん	6	—
その他の無形固定資産	1,384	1,929
退職給付に係る資産	857	4,691
繰延税金資産	1,501	1,286
支払承諾見返	17,249	21,140
貸倒引当金	△ 21,720	△ 18,387
資産の部合計	4,493,211	4,615,105

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金 ※7.	3,769,308	3,801,437
譲渡性預金	184,119	169,926
コールマネー及び売渡手形	38,595	48,068
債券貸借取引受入担保金 ※7.	9,901	40,520
借入金 ※7.12.	121,083	128,635
外国為替	140	354
社債 ※13.	10,000	10,000
その他負債	73,575	71,955
役員賞与引当金	26	23
退職給付に係る負債	947	155
役員退職慰労引当金	49	51
睡眠預金払戻損失引当金	559	539
偶発損失引当金	114	107
訴訟損失引当金	—	1,173
繰延税金負債	3,870	19,364
再評価に係る繰延税金負債 ※9.	6,819	6,176
支払承諾	17,249	21,140
負債の部合計	4,236,360	4,319,629
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	138,689	143,886
自己株式	△ 4,181	△ 4,730
株主資本合計	196,751	201,398
その他有価証券評価差額金	37,722	68,952
繰延ヘッジ損益	△ 24	△ 3,010
土地再評価差額金 ※9.	8,044	8,722
退職給付に係る調整累計額	△ 2,719	1,631
その他の包括利益累計額合計	43,022	76,297
新株予約権	156	196
少数株主持分	16,920	17,583
純資産の部合計	256,851	295,476
負債及び純資産の部合計	4,493,211	4,615,105

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
経常収益	80,580	77,636
資金運用収益	47,546	48,510
貸出金利息	34,298	33,607
有価証券利息配当金	12,833	14,439
コールローン利息及び買入手形利息	49	23
預け金利息	135	168
その他の受入利息	229	271
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,723	10,842
その他業務収益	6,429	5,692
その他経常収益	15,879	12,589
貸倒引当金戻入益	2,196	1,390
償却債権取立益	2,810	2,382
その他の経常収益	10,872	8,816
経常費用	58,722	58,964
資金調達費用	3,333	3,836
預金利息	1,919	2,007
譲渡性預金利息	218	200
コールマネー利息及び売渡手形利息	148	236
債券貸借取引支払利息	6	53
借入金利息	516	401
社債利息	142	142
その他の支払利息	381	795
役務取引等費用	2,607	2,823
その他業務費用	3,096	2,661
営業経費	40,253	40,108
その他経常費用	9,431	9,533
その他の経常費用 ※1.	9,431	9,533
経常利益	21,857	18,671
特別利益	11	35
固定資産処分益	11	35
特別損失	205	1,375
固定資産処分損	180	110
減損損失 ※2.	24	91
訴訟損失引当金繰入額	—	1,173
税金等調整前当期純利益	21,663	17,332
法人税、住民税及び事業税	5,769	3,562
法人税等調整額	3,700	3,841
法人税等合計	9,470	7,403
少数株主損益調整前当期純利益	12,193	9,928
少数株主利益	963	970
当期純利益	11,230	8,957

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	12,193	9,928
その他の包括利益 ※1.	△ 318	33,304
その他有価証券評価差額金	△ 430	31,302
繰延ヘッジ損益	111	△ 2,985
土地再評価差額金	—	636
退職給付に係る調整額	—	4,350
包括利益	11,875	43,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,890	42,190
少数株主に係る包括利益	984	1,042

# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	37,322	24,920	129,575	△ 2,935		188,882
当期変動額						
剰余金の配当			△ 2,118			△ 2,118
当期純利益			11,230			11,230
自己株式の取得				△ 1,516		△ 1,516
自己株式の処分			△ 10	270		259
土地再評価 差額金の取崩			16			16
土地再評価 差額金の繰入			△ 2			△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	9,114	△ 1,245		7,868
当期末残高	37,322	24,920	138,689	△ 4,181		196,751

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,173	△ 136	8,057	—	46,095	120	16,324	251,422
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,118
当期純利益								11,230
自己株式の取得								△ 1,516
自己株式の処分								259
土地再評価 差額金の取崩								16
土地再評価 差額金の繰入								△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 451	111	△ 13	△ 2,719	△ 3,072	36	596	△ 2,439
当期変動額合計	△ 451	111	△ 13	△ 2,719	△ 3,072	36	596	5,428
当期末残高	37,722	△ 24	8,044	△ 2,719	43,022	156	16,920	256,851

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	138,689	△ 4,181	196,751
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,611		△ 1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	137,077	△ 4,181	195,139
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,103		△ 2,103
当期純利益			8,957		8,957
自己株式の取得				△ 780	△ 780
自己株式の処分			△ 4	231	226
土地再評価差額金の取崩			11		11
土地再評価差額金の繰入			△ 52		△ 52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,808	△ 549	6,259
当期末残高	37,322	24,920	143,886	△ 4,730	201,398

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,722	△ 24	8,044	△ 2,719	43,022	156	16,920	256,851
会計方針の変更による累積的影響額								△ 1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,722	△ 24	8,044	△ 2,719	43,022	156	16,920	255,239
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,103
当期純利益								8,957
自己株式の取得								△ 780
自己株式の処分								226
土地再評価差額金の取崩								11
土地再評価差額金の繰入								△ 52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,230	△ 2,985	678	4,350	33,274	39	663	33,977
当期変動額合計	31,230	△ 2,985	678	4,350	33,274	39	663	40,236
当期末残高	68,952	△ 3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,663	17,332
減価償却費	3,371	3,361
減損損失	24	91
のれん償却額	26	6
貸倒引当金の増減 (△)	△ 4,614	△ 3,332
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△ 2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 504	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 4,261	△ 521
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 5	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	78	△ 19
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 20	△ 6
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,173
資金運用収益	△ 47,546	△ 48,510
資金調達費用	3,333	3,836
有価証券関係損益 (△)	△ 3,437	△ 1,818
為替差損益 (△は益)	△ 5,721	△ 21,713
固定資産処分損益 (△は益)	169	74
商品有価証券の純増 (△) 減	40	6
貸出金の純増 (△) 減	△ 85,812	△ 82,229
預金の純増減 (△)	348,549	32,128
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 47,587	△ 14,192
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	47,429	20,552
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 40,764	9,443
コールローン等の純増 (△) 減	7,780	△ 2,277
コールマネー等の純増減 (△)	△ 13,320	9,473
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	9,901	30,618
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 10,064	3,938
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 438	213
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 940	1,085
資金運用による収入	48,793	48,585
資金調達による支出	△ 3,514	△ 3,835
その他	8,010	△ 1,105
小 計	230,772	2,365
法人税等の支払額	△ 6,071	△ 5,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,701	△ 3,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 524,285	△ 645,628
有価証券の売却による収入	410,620	349,082
有価証券の償還による収入	109,565	242,327
有形固定資産の取得による支出	△ 2,618	△ 1,248
無形固定資産の取得による支出	△ 1,294	△ 1,289
有形固定資産の売却による収入	257	406
無形固定資産の売却による収入	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,755	△ 56,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 13,000
自己株式の取得による支出	△ 1,516	△ 780
自己株式の売却による収入	259	226
配当金の支払額	△ 2,118	△ 2,103
少数株主への配当金の支払額	△ 382	△ 382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,758	△ 16,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,196	△ 75,698
現金及び現金同等物の期首残高	103,333	316,529
現金及び現金同等物の期末残高 <sup>*1.</sup>	316,529	240,831

## 注記事項 当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

### （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 10社

会社名  
日本橋不動産株式会社  
百十四ビジネスサービス株式会社  
株式会社百十四人材センター  
百十四財田代理店株式会社  
Hyakujushi Preferred Capital  
Cayman Limited  
百十四リース株式会社  
百十四総合保証株式会社  
株式会社百十四ディーシーカード  
株式会社西日本情報サービスセンター  
株式会社西日本ジェシーピーカード

##### (2) 非連結子会社 2社

会社名  
百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合  
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要度が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算終了しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当なし

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当なし

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名  
百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合  
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合

##### (4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

なお、百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算終了しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

##### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社  
1月末日 1社

##### (2) 1月末日を決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,479百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社において、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

##### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

# 連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟損失引当金は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

〔退職給付に関する会計基準〕（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び〔退職給付に関する会計基準の適用指針〕（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,279百万円、退職給付に係る負債が3,770百万円、繰延税金資産が879百万円増加し、利益剰余金が1,611百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い〕の適用

〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い〕（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しておりますが、会計処理は従来採用していた方法により行っており、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当行が「百十四銀行従業員持株会」（以下、「当行持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には当行が損失を負担するため、従業員への追加負担はありません。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当行が信託に支払った配当金等の当行と信託との間の取引につきましては相殺消去しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末430百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当連結会計年度末1,177千株であり、期中平均株式数は1,487千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

4. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当連結会計年度末466百万円であります。

#### (連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対する出資金の総額	
出資金	150百万円
※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,438百万円
延滞債権額	33,218百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	354百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	30,641百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	65,652百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	24,265百万円
※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	278,547百万円
計	278,547百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,023百万円
債券貸借取引受入担保金	40,520百万円
借入金	95,405百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	42,686百万円

また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金及び敷金	1,250百万円
※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	974,311百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能	918,846百万円
なもの	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	16,129百万円
※10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	35,675百万円
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,481百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	4,000百万円
※13. 社債は、劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	10,000百万円
※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	
	14,434百万円

#### (連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	3,930百万円



# 連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

## ※2. 減損損失

当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額91百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
香川県内	遊休資産及び処分予定資産	土地、建物	26百万円
		及び動産	(うち土地 20)
	13か所	建物	(うち建物 5)
		及び動産	(うち動産 0)
香川県外	遊休資産及び処分予定資産	土地及び建物	65百万円
		及び動産	(うち土地 62)
	3か所	建物	(うち建物 3)
		及び動産	(うち動産 0)
合計			91百万円
			(うち土地 83)
			(うち建物 8)
			(うち動産 0)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

### ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	46,679百万円
組替調整額	△3,472百万円
税効果調整前	43,206百万円
税効果額	△11,904百万円
その他有価証券評価差額金	31,302百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△5,151百万円
組替調整額	762百万円
税効果調整前	△4,389百万円
税効果額	1,403百万円
繰延ヘッジ損益	△2,985百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	636百万円
土地再評価差額金	636百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	6,094百万円
組替調整額	507百万円
税効果調整前	6,602百万円
税効果額	△2,251百万円
退職給付に係る調整額	4,350百万円
その他の包括利益合計	33,304百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	310,076	—	—	310,076	
合計	310,076	—	—	310,076	
自己株式					
普通株式	9,711	2,017	625	11,104	(注) 1,2,3
合計	9,711	2,017	625	11,104	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式がそれぞれ、1,773千株、1,177千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の増加2,017千株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,000千株及び単元未満株式の買取請求による増加17千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少625千株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少596千株及び新株予約権の権利行使による減少29千株であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	196	
合計			—	—	—	196	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,051	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,052	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

- (注) 平成26年6月27日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金6百万円を含めておりません。また、平成26年11月10日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金5百万円を含めておりません。これらは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,046	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金4百万円を含めておりません。これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係

現金預け金勘定	305,246百万円
定期預け金	△62,542百万円
普通預け金	△503百万円
その他	△1,369百万円
現金及び現金同等物	240,831百万円

### (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 928円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	295,476百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,780百万円
（うち新株予約権）	196百万円
（うち少数株主持分）	17,583百万円
普通株式に係る期末の純資産額	277,696百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	298,971千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額 29円84銭  
(算定上の基礎)

当期純利益	8,957百万円
普通株式に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	8,957百万円
普通株式の期中平均株式数	300,138千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 29円78銭  
(算定上の基礎)

当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	600千株
（うち新株予約権）	600千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	
当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、1,177千株であります。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当連結会計年度中1,487千株であります。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、5円36銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しておりますが、会計処理は従来採用していた方法により行っており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

### (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引  
(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産  
主として現金自動設備であります。
- ②無形固定資産  
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,716百万円
見積残存価額部分	1,703百万円
受取利息相当額	△1,781百万円
リース投資資産	16,637百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	56	50	46	41	33	2
リース投資資産	5,311	4,344	3,142	2,161	1,093	662

(3) リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度は14百万円多く計上されております。

### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,113百万円
退職給付に係る負債	2,149百万円
その他有価証券評価差額金	1,915百万円
繰延ヘッジ損失	1,420百万円
減価償却費	1,329百万円
賞与引当金	504百万円
その他	3,134百万円
繰延税金資産小計	20,568百万円
評価性引当額	△4,026百万円
繰延税金資産合計	16,542百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△34,465百万円
固定資産圧縮積立金	△150百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△34,619百万円
繰延税金負債の純額	△18,077百万円

# 連結財務諸表

## 注記事項 当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.1%
長期保有有価証券の有税償却等 永久差異として認識した項目	0.1%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	7.3%
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,953百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,347百万円増加し、法人税等調整額は1,258百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は636百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

### (資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当て、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。

貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の債券については売買目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引のうち、金融資産から生じる金利リスクをヘッジすることを目的に、対象資産からの受取利息キャッシュフローの金額や時期に合わせて締結した金利スワップ取引については、「業種別監査委員会報告第24号」に規定する繰延ヘッジを適用しており、ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であるため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することの確認により、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（信用リスク管理部）において、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部署として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（市場リスク管理部）において、市場リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。また、ALM（資産負債の総合管理）体制を整備し、収益管理委員会（予算ALM部会）において、把握したリスクを踏まえて中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

さらに、市場取引実施部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ALMの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(単位：百万円)

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するVaR（損失額の推定値）は、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、平成27年3月31日（当期の連結決算日）現在で7百万円となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式の価格変動リスクに関するVaRは、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、平成27年3月31日現在で28,210百万円となっております。なお、流動性預金については、統計的な分析結果を用い、その一部を長期の固定調達とみなして金利リスクを認識しております。

また、投資信託の価格変動リスクのVaRは、分散共分散法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間240営業日）、金銭の信託の金利、価格変動、及び為替リスクのVaRについては、ヒストリカル法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、平成27年3月31日現在で合計5,776百万円となっております。

(ウ) VaRについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「VaR」と仮想損益（VaR計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益）を比較するバックテストングを実施しております。

ただし、ヒストリカル法や分散共分散法によるVaRは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであり、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動に対応したリスクは捕捉することができません。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」、「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることが出来る態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	305,246	305,246	—
(2) コールローン及び買入手形	3,605	3,605	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	2	2	—
(4) 金銭の信託	4,901	4,901	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	1,451,771	1,451,771	—
(6) 貸出金	2,696,444		
貸倒引当金（*1）	△15,341		
	2,681,103	2,703,404	22,301
資産計	4,446,631	4,468,932	22,301
(1) 預金	3,801,437	3,801,853	416
(2) 譲渡性預金	169,926	169,953	27
(3) コールマネー及び売渡手形	48,068	48,068	—
(4) 借入金	128,635	128,650	15
(5) 社債	10,000	10,034	34
負債計	4,158,066	4,158,560	493
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,194	12,194	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,097)	(10,097)	—
デリバティブ取引計	2,096	2,096	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（\*3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託の時価等（P75）」に記載しております。

# 連結財務諸表

## 注記事項 当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

### (5) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券の時価等（P74、P75）」に記載しております。

### (6) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### (5) 社債

当行の発行する社債の時価は、当該社債の元利金の合計額を、同様の起債を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引の時価等（P75～P77）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

①非上場株式 (* 1) (* 2)	2,767
②組合出資金 (* 3)	150
合計	2,917

(\* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\* 2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	268,053	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	3,605	—	—	—	—	—
買入金銭債権	29,982	—	—	—	—	1,077
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの	167,934	311,439	413,180	155,847	126,361	66,067
国債	59,773	126,168	186,074	127,588	50,349	43,536
地方債	47,678	45,952	28,230	2,949	38,819	—
社債	28,969	90,769	97,343	13,933	21,495	10,505
その他	31,513	48,548	101,532	11,376	15,697	12,026
貸出金 (* )	1,066,934	517,360	329,825	178,914	175,084	355,187
合計	1,536,510	828,800	743,006	334,761	301,445	422,333

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの34,672百万円、期間の定めのないもの38,465百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (* )	3,556,295	235,953	8,217	522	448	—
譲渡性預金	169,926	—	—	—	—	—
コールマネー 及び売渡手形	48,068	—	—	—	—	—
借入金	20,480	62,047	39,538	5,164	745	659
社債	—	—	—	10,000	—	—
合計	3,794,769	298,000	47,755	15,687	1,194	659

(\* ) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	48,617百万円
会計方針の変更に伴う累積的影響額	2,491百万円
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,108百万円
勤務費用	1,491百万円
利息費用	468百万円
数理計算上の差異の発生額	277百万円
退職給付の支払額	△1,690百万円
過去勤務費用の発生額	－百万円
退職給付債務の期末残高	51,656百万円

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	48,527百万円
期待運用収益	556百万円
数理計算上の差異の発生額	6,372百万円
事業主からの拠出額	2,105百万円
退職給付の支払額	△1,369百万円
年金資産の期末残高	56,192百万円

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	51,656百万円
年金資産	△56,192百万円
	△4,535百万円
非積立型制度の退職給付債務	－百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,535百万円
退職給付に係る負債	155百万円
退職給付に係る資産	△4,691百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,535百万円

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	1,491百万円
利息費用	468百万円
期待運用収益	△556百万円
数理計算上の差異の費用処理額	507百万円
過去勤務費用の費用処理額	－百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,911百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	6,602百万円
合計	6,602百万円

### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	2,399百万円
合計	2,399百万円

### (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13%
株式	56%
生命保険一般勘定	25%
その他	6%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が23.28%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が20.61%含まれております。

### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.92%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	3.20%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は6百万円であります。

### (ストック・オプション等関係)

#### 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 48百万円

#### 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### (1) ストック・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 12名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 128,500株	普通株式 159,000株	普通株式 187,300株
付与日	平成21年7月24日	平成22年7月26日	平成23年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	平成21年7月25日から 平成51年7月24日まで	平成22年7月27日から 平成52年7月26日まで	平成23年7月27日から 平成53年7月26日まで
	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 175,000株	普通株式 172,500株	普通株式 136,600株
付与日	平成24年7月24日	平成25年7月23日	平成26年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	平成24年7月25日から 平成54年7月24日まで	平成25年7月24日から 平成55年7月23日まで	平成26年7月26日から 平成56年7月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

##### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### ①ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	50,700	86,300	105,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	50,700	86,300	105,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

# 連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	145,800	172,500	—
付与	—	—	136,600
失効	—	—	—
権利確定	14,600	14,400	—
未確定残	131,200	158,100	136,600
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	14,600	14,400	—
権利行使	14,600	14,400	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

## ②単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり 418円	1株当たり 315円	1株当たり 279円

  

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 368円	1株当たり 368円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり 256円	1株当たり 321円	1株当たり 335円

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性（注）1	29.8%
予想残存期間（注）2	2.8年
予想配当（注）3	1株当たり 7円
無リスク利子率（注）4	0.07%

- (注) 1. 平成23年10月3日の週から平成26年7月21日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。  
 2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時点までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の平均残存在任期間によって見積もっております。  
 3. 平成26年3月期の配当実績  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### (重要な後発事象)

#### 1. 自己株式の取得について

当行は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について以下のとおり決議し、実施いたしました。

##### (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ①取得する株式の種類  
 当行普通株式

- ②取得する株式の総数  
 1,000,000株（上限）  
 ③取得する期間  
 平成27年5月14日～平成27年6月12日  
 ④取得価額の総額  
 500百万円（上限）  
 (2) 取得日  
 平成27年5月14日～平成27年6月3日  
 (3) 取得結果  
 当行普通株式1,000,000株（取得価額442百万円）を取得いたしました。

#### 2. 訴訟の終結について

当行は、「破産者 株式会社讃岐造船鉄工所 破産管財人弁護士 山崎壮太郎」より提訴された否認権行使請求訴訟につき、平成26年5月23日付の控訴審判決を受け、上告の提起及び上告受理の申立てを行っていましたが、最高裁判所より、上告棄却及び上告審として受理しない旨の決定（平成27年5月13日付）を受領しました。これにより、当該訴訟は終結しております。

なお、控訴審の判決金額870百万円及びこれに対する年6分の割合による金員（合計1,180百万円）につきましては、平成27年3月期に、そのほとんどの金額（1,173百万円）を訴訟損失引当金として計上しているため、平成28年3月期における経営成績に与える影響は軽微であります。